



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	104,015	23.9	2,192	—	2,156	—	2,754	—
2021年12月期	83,975	△0.4	△7,366	—	△4,498	—	△2,873	—

(注) 包括利益 2022年12月期 2,996百万円 (—%) 2021年12月期 △2,917百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	52.86	51.66	7.0	1.8	2.1
2021年12月期	△68.60	—	△10.5	△4.2	△8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △619百万円 2021年12月期 △1,352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	123,570	44,808	35.8	833.31
2021年12月期	109,767	33,999	31.0	640.47

(参考) 自己資本 2022年12月期 44,293百万円 2021年12月期 33,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,389	△8,552	3,702	25,660
2021年12月期	△1,886	2,061	9,070	23,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	218	—	0.8
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	497	18.9	1.4
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.0	

(注) 2021年12月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,700	30.2	800	—	100	—	0	—	△2.57
通期	131,000	25.9	4,400	100.7	3,000	39.1	2,800	1.7	51.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、[添付資料] 14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	49,861,862株	2021年12月期	45,374,889株
② 期末自己株式数	2022年12月期	614,677株	2021年12月期	2,117,843株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	47,282,969株	2021年12月期	41,887,805株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料]「1. 経営成績等の概況」、及び「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している前連結会計年度の売上高には、その他の営業収入を含めております。
3. 決算補足説明資料（「2022年12月期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
(A種優先株式)						
2021年12月期	—	0.00	—	64,274.00	64,274.00	192
2022年12月期	—	0.00	—	85,000.00	85,000.00	255
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	85,000.00	85,000.00	
(B種優先株式)						
2021年12月期	—	0.00	—	34,027.40	34,027.40	102
2022年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 2021年12月期におけるA種優先株式及びB種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。
2022年11月29日付で、発行したB種優先株式の全てを消却しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているものの、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、行動制限が緩和されたことを受けて、経済活動は正常化に向かい、個人消費には持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な資源価格の高騰やウクライナ紛争など国際情勢の緊迫、為替相場の変動による影響、新型コロナウイルス感染症の度重なる変異株の流行拡大などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、行動制限の緩和に伴い、需要回復の兆しがみられるものの、原材料費や光熱費の急激な上昇、需要回復に応じた労働力の確保など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、2022年2月14日に公表した「中期経営計画（2022年～2024年）」に基づき、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を重点課題とし、各事業セグメントにおける施策を推進いたしました。

また、双日株式会社との間で2021年2月15日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、引き続き、当社グループの企業価値向上を目的とし、購買活動の強化、冷凍食品の販路拡大、ホテルの収益性改善、共同出資による海外現地法人を活用した案件発掘等の取組みを行いました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は104,015百万円（前期比+23.9%）、営業利益は2,192百万円（前期営業損失7,366百万円）、経常利益は2,156百万円（前期経常損失4,498百万円）となりました。

また、関連会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益759百万円、投資有価証券売却益151百万円を特別利益に、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失259百万円、固定資産除売却損195百万円を特別損失に計上したほか、法人税等△141百万円を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,754百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失2,873百万円）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、行動制限の緩和に伴い、外食需要が回復したことから、売上高はコロナ禍前の水準まで上昇いたしました。また、1号店の開業から50周年を迎えたことを記念したフェア「洋食小皿&厚切りステーキ」を実施するなど、高付加価値な商品を提供いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、引き続き、テイクアウト需要拡大の取組みを行いました。また、効率性向上による省人化を目指した新型店舗として、「天井てんやエキア北千住店（東京都足立区）」をリニューアルオープンいたしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、アメリカの食文化や料理を紹介するフェアを実施いたしました。また、「アペティートカフェメトロ（福岡県福岡市）」と「ミセスエリザベスマフィン博多駅マイング店（福岡県福岡市）」の2店舗を既存店からの業態転換で開業いたしました。

当連結会計年度におきましては、上記施策を実施したことや営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、売上高は53,523百万円（前期比+18.8%）、経常利益は3,881百万円（前期比+16.2%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、都道府県を跨ぐ移動や海外からの入国制限が緩和され、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは、「あご出汁うどんがね丸福岡空港店（福岡県福岡市）」を新規出店するとともに、国際線の復便を受けて、成田、中部、福岡の3空港で計4店舗の営業を再開いたしました。高速道路サービスエリア・パーキングエリアでは、山陽自動車道（下り線）の小谷サービスエリアで「小谷サービスエリア売店・フードコート（広島県東広島市）」、持分法適用の関連会社であるハイウェイロイヤル株式会社が運営受託する東名高速道路（下り線）の海老名サービスエリアで「Lucky Rocky Chicken 海老名サービスエリア店

（神奈川県海老名市）」を出店いたしました。加えて、百貨店内店舗では「ロイヤルホスト名古屋星ヶ丘店（愛知県名古屋市）」を既存店からの業態転換で開業いたしました。上記施策を実施したことや営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を計上したことなどにより、売上高は23,103百万円（前期比+33.8%）、経常利益は1,241百万円（前期経常損失336百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束していないことを受けて、ホテル8棟を感染軽症者・無症状者の宿泊療養施設として各自治体に提供いたしました。また、京都府内2号店となる「リッチモンドホテルプレミア京都四条（京都府京都市）」を新規開業するとともに、観光での利用が多い立地特性を活かし、リッチモンドホテルプレミア東京押上を名称変更の上、SHARE LOUNGEやサウナ、ゲーミングルームなどを備えた体験型ホテル「リッチモンドホテルプレミア東京スコレ（東京都墨田区）」としてリニューアルオープンいたしました。上記施策を実施したことに加えて、まん延防止等重点措置の適用解除以降は、都道府県を跨ぐ移動や各種イベントが再開され、全国旅行支援や海外からの入国制限緩和なども下支えし、国内のビジネスおよび観光需要が回復に向かったことから、売上高は23,175百万円（前期比+38.7%）、経常利益は1,189百万円（前期経常損失2,784百万円）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ店舗の需要回復を受け、内部向けの製造販売量は増加したものの、原材料や包装材、光熱費などの仕入価格が上昇したことにより、売上高は10,236百万円（前期比+7.5%）、経常損失は153百万円（前期経常損失290百万円）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸や機内食等の事業であり、航空需要が完全な回復には至っていないことから、売上高は329百万円（前期比△42.9%）、経常損失は519百万円（前期経常損失812百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,803百万円増加し123,570百万円となりました。内訳は、流動資産が4,807百万円、固定資産が8,995百万円、それぞれ増加しております。流動資産の増加は、双日株式会社による新株予約権の行使に伴う新株の発行等により現金及び預金が2,540百万円増加したことや、売上の回復等により売掛金が1,939百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、関連会社ハイウェイロイヤル株式会社の連結子会社化に伴う投資と資本の相殺消去等により投資有価証券が7,440百万円減少した一方、同社の連結子会社化により時価評価による施設運営権11,829百万円及びのれん5,191百万円を無形固定資産に計上したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,994百万円増加し78,762百万円となりました。内訳は、流動負債が6,487百万円増加し、固定負債が3,492百万円減少しております。流動負債の増加は、上記、関連会社株式の追加取得資金としての短期借入金の増加1,892百万円、長期借入金からの振替等による1年内返済予定の長期借入金の増加1,365百万円のほか、未払消費税の増加等によりその他の流動負債が1,873百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、上記、施設運営権の時価評価等により繰延税金負債が3,109百万円増加した一方、約定に従った返済や流動負債への振替等により長期借入金が4,905百万円、リース債務（固定負債）が2,052百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。純資産は、新株の発行8,307百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,754百万円等の増加要因、配当金の支払い513百万円等の減少要因のほか、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことによる累積的影響額として、当連結会計年度の期首に利益剰余金の減少532百万円を計上しており、前連結会計年度末に比べ10,808百万円増加し44,808百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ192円84銭増加し833円31銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.8ポイント増加し35.8%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では1,886百万円の支出でしたが、当連結会計年度では7,389百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度では2,708百万円の支出でしたが、当連結会計年度では7,872百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では821百万円の収入でしたが、当連結会計年度では483百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では2,061百万円の収入でしたが、当連結会計年度では8,552百万円の支出となりました。これは、当連結会計年度中に行った関係会社ハイウェイロイヤル株式会社の2回の株式追加取得について、関係会社株式の取得による支出2,542百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,250百万円としてそれぞれ計上していることに加え、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入が2,520百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から5,367百万円収入が減少し、3,702百万円の収入となりました。これは、当連結会計年度には、双日株式会社による新株予約権の行使に伴う、株式の発行による収入8,300百万円があった一方で、前連結会計年度には、普通株式及び優先株式の発行による収入15,685百万円があったことなどによるものであります。

なお、手元流動性の充実を図り財務健全性を確保するために金融機関との間に総額10,000百万円のコミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末時点において全額未使用であります。

(3) 今後の見通し

2023年度におきましても、ウクライナ紛争の長期化や米中関係の行方、世界的インフレによる海外経済の停滞などが懸念される状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や治療薬の開発が進み、重症化リスクは低減しているものの、収束時期は依然として不透明であります。国内においては、景気の緩やかな回復が期待される一方で、物価の上昇に伴い、家計の節約志向が強まり、個人消費に影響を及ぼすことも想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中期経営計画のビジョンとして掲げた「時間と場所にとらわれない食とホスピタリティの提供」を通じて、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を骨子とした事業計画を推進してまいります。「既存事業の収益性向上」では高付加価値商品の提供やテイクアウト・デリバリーの強化、食品事業における商品開発力と生産性の向上、「戦略的事業の創造」では新ライフスタイル型の業態開発や冷凍食品事業の拡大、海外事業の展開などに注力してまいります。また、足元においては、依然として原材料費や光熱費の高騰が続いている状況ではありますが、高付加価値商品の提供や業務効率化などの施策を実施することで、各種コスト増への対応を進めてまいります。あわせて、成長に向けた好循環を実現するため、人材の確保、育成、労働環境の整備を最重要課題と捉え、従業員の処遇改善を含めた人的資本投資により、厳しい経営環境に対応していけるよう努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高131,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる以前においては、内部留保資金を確保しつつも業績と連動した株主配当を継続的に実施し、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としてまいりました。

当期の期末配当につきましては、原材料価格の高騰やウクライナ紛争などの地政学リスクの顕在化等、新たな事業環境の変化や不確実性の高まりがございますが、新型コロナウイルス感染症による影響の段階的な縮小により、当社グループの業績および経営環境が確実に回復しつつあること、並びに株主還元について早期にコロナ禍前の水準への回復を目指すとの基本方針等を総合的に勘案し、1株につき10円（普通配当10円）とさせていただきます。また、A種優先株式につきましては、定款および発行要項の定めに従った配当を予定しております。なお、配当原資は利益剰余金であります。

次期におきましては、長期的かつ安定的な利益還元を維持しつつ、利益配当金は、1株につき15円（普通配当15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルフードサービス㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

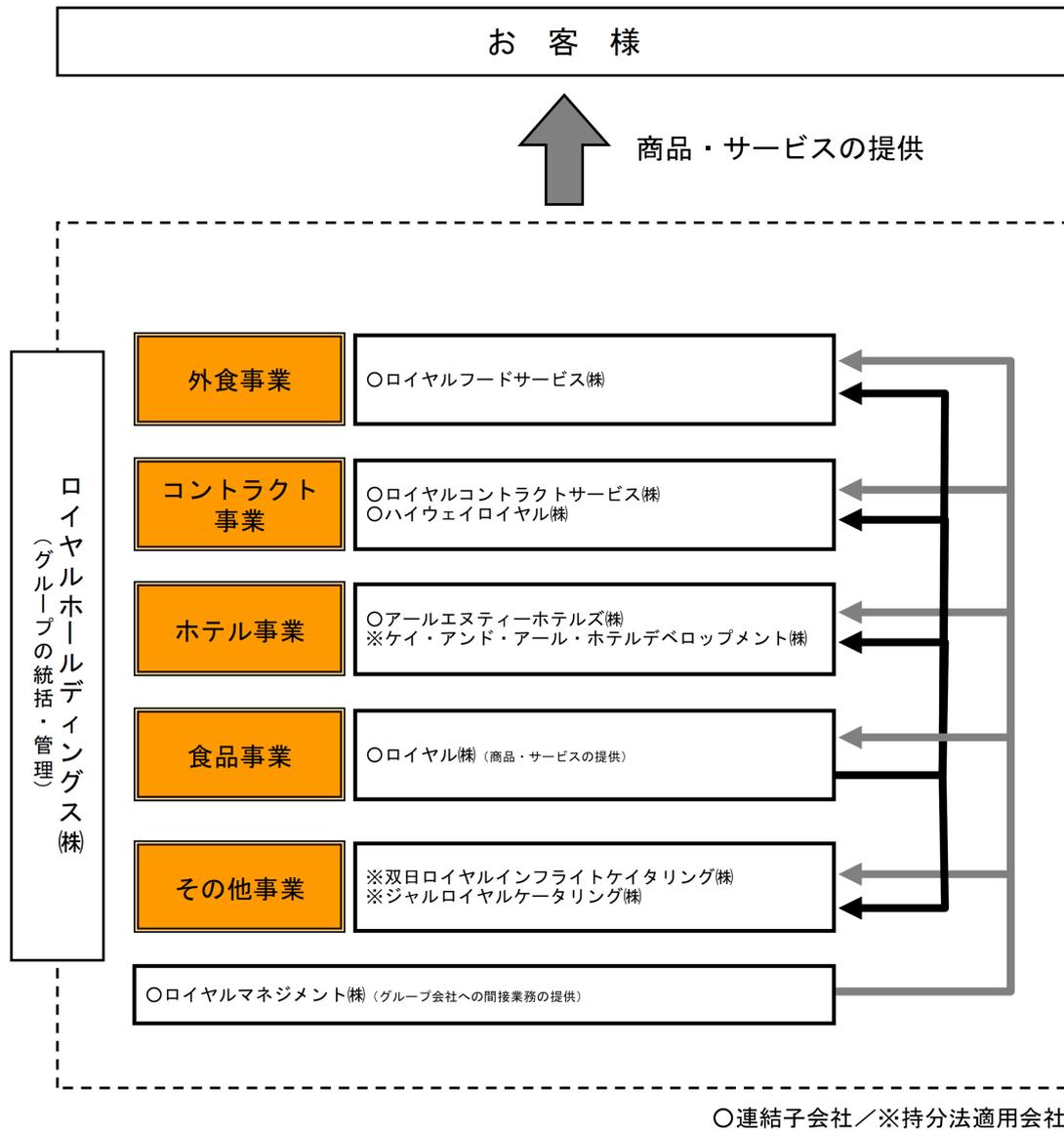
子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱、ハイウェイロイヤル㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

(4) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。



(注) ハイウェイロイヤル㈱は従来、持分法適用の関連会社でしたが、2022年12月1日付で実施した株式の追加取得により、当社がハイウェイロイヤル㈱の支配を獲得したため、連結子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,113	25,653
売掛金	5,612	7,551
棚卸資産	2,202	2,867
その他	3,220	2,883
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	34,142	38,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,903	49,709
減価償却累計額	△37,587	△38,434
建物及び構築物 (純額)	11,315	11,274
機械装置及び運搬具	7,927	8,109
減価償却累計額	△5,963	△6,357
機械装置及び運搬具 (純額)	1,963	1,751
工具、器具及び備品	25,446	25,682
減価償却累計額	△22,500	△22,730
工具、器具及び備品 (純額)	2,946	2,951
土地	9,812	9,820
リース資産	34,276	34,510
減価償却累計額	△12,220	△13,655
リース資産 (純額)	22,056	20,855
建設仮勘定	110	62
有形固定資産合計	48,205	46,716
無形固定資産		
のれん	—	5,191
施設運営権	—	11,829
その他	511	518
無形固定資産合計	511	17,538
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	5,478
差入保証金	13,492	14,467
繰延税金資産	105	295
その他	431	125
貸倒引当金	△40	△2
投資その他の資産合計	26,907	20,364
固定資産合計	75,624	84,620
資産合計	109,767	123,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600	4,055
短期借入金	6,640	8,532
1年内返済予定の長期借入金	3,540	4,905
リース債務	2,437	2,531
未払法人税等	464	628
契約負債	—	781
賞与引当金	0	41
役員賞与引当金	—	56
ポイント引当金	195	—
株主優待費用引当金	155	155
店舗閉鎖損失引当金	40	—
その他	6,947	8,820
流動負債合計	24,020	30,507
固定負債		
長期借入金	15,780	10,875
リース債務	30,635	28,582
繰延税金負債	790	3,900
株式給付費用引当金	579	621
資産除去債務	3,640	3,963
その他	320	311
固定負債合計	51,746	48,254
負債合計	75,767	78,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	17,830
資本剰余金	28,249	26,767
利益剰余金	△5,244	△584
自己株式	△3,695	△976
株主資本合計	32,985	43,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,256
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,256
新株予約権	0	—
非支配株主持分	—	515
純資産合計	33,999	44,808
負債純資産合計	109,767	123,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	79,873	104,015
売上原価	25,785	30,349
売上総利益	54,087	73,666
その他の営業収入	4,101	—
営業総利益	58,189	73,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,800	2,091
従業員給料及び賞与	22,074	23,887
法定福利及び厚生費	3,478	3,623
水道光熱費	3,631	5,035
賃借料	13,478	14,592
修繕維持費	1,862	1,990
減価償却費	4,581	4,282
その他	14,648	15,969
販売費及び一般管理費合計	65,556	71,473
営業利益又は営業損失 (△)	△7,366	2,192
営業外収益		
受取配当金	48	30
協賛金収入	103	119
助成金収入	5,424	1,583
その他	292	248
営業外収益合計	5,870	1,981
営業外費用		
支払利息	1,189	1,236
資金調達費用	327	—
持分法による投資損失	1,352	619
その他	132	161
営業外費用合計	3,002	2,017
経常利益又は経常損失 (△)	△4,498	2,156
特別利益		
投資有価証券売却益	1,877	151
固定資産売却益	98	—
受取補償金	378	—
段階取得に係る差益	—	759
持分変動利益	519	—
特別利益合計	2,873	911
特別損失		
固定資産除売却損	302	195
減損損失	643	259
店舗閉鎖損失	55	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	—
特別損失合計	1,042	454
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,667	2,613
法人税、住民税及び事業税	323	664
法人税等調整額	△116	△805
法人税等合計	207	△141
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,875	2,754
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,873	2,754

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,875	2,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	242
為替換算調整勘定	3	—
その他の包括利益合計	△42	242
包括利益	△2,917	2,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,917	2,996
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	21,861	△11,856	△3,842	19,838
当期変動額					
新株の発行	7,999	7,999	—	—	15,999
資本金から剰余金への振替	△7,999	7,999	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△9,612	9,612	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△2,873	—	△2,873
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	147	147
持分法の適用範囲の変動	—	—	△127	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,387	6,612	146	13,146
当期末残高	13,676	28,249	△5,244	△3,695	32,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,059	△1	1,058	—	114	21,011
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	15,999
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△2,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	1	△43	0	△114	△158
当期変動額合計	△45	1	△43	0	△114	12,988
当期末残高	1,014	—	1,014	0	—	33,999

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	28,249	△5,244	△3,695	32,985
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△532	—	△532
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,676	28,249	△5,776	△3,695	32,453
当期変動額					
新株の発行	4,153	4,153	—	—	8,307
資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	△2,436	2,436	—	—
剰余金の配当	—	△513	—	—	△513
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,754	—	2,754
自己株式の取得	—	—	—	△2,685	△2,685
自己株式の処分	—	△0	—	2,720	2,720
自己株式の消却	—	△2,684	—	2,684	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,153	△1,481	5,191	2,719	10,583
当期末残高	17,830	26,767	△584	△976	43,036

	その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,014	1,014	0	—	33,999
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△532
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,014	1,014	0	—	33,467
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	8,307
資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△513
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,754
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,685
自己株式の処分	—	—	—	—	2,720
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	242	242	△0	515	757
当期変動額合計	242	242	△0	515	11,340
当期末残高	1,256	1,256	—	515	44,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,667	2,613
減価償却費	5,228	4,851
減損損失	643	259
引当金の増減額 (△は減少)	△49	56
受取利息及び受取配当金	△58	△44
支払利息	1,189	1,236
資金調達費用	327	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,352	619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,877	△151
固定資産除売却損益 (△は益)	204	194
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△759
持分変動損益 (△は益)	△519	—
店舗閉鎖損失	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,070	△1,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	792	373
その他	△4,998	1,797
小計	△1,622	9,093
利息及び配当金の受取額	57	41
利息の支払額	△1,143	△1,262
法人税等の還付額	1,064	1
法人税等の支払額	△243	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,025	△2,010
有形固定資産の売却による収入	647	99
投資有価証券の売却による収入	2,732	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,250
関係会社株式の取得による支出	△1	△2,542
関係会社株式の売却による収入	547	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	734	183
店舗閉鎖等による支出	△474	△304
その他	△100	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,061	△8,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,860	1,892
長期借入れによる収入	18,500	—
長期借入金の返済による支出	△4,827	△3,540
株式の発行による収入	15,685	8,300
配当金の支払額	—	△513
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,241	△2,436
その他	△185	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,070	3,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,243	2,540
現金及び現金同等物の期首残高	13,890	23,120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,120	25,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,207百万円減少し、売上原価は880百万円減少し、販売費及び一般管理費は373百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は532百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示し、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「その他の営業収入」は、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度797百万円、当連結会計年度761百万円、株式数は前連結会計年度515,700株、当連結会計年度496,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルフードサービス㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱、ハイウェイロイヤル㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティールホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への 売上高	44,522	17,014	16,641	5,223	83,402	572	83,975	—	83,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	536	254	68	4,303	5,162	4	5,167	△5,167	—
計	45,059	17,268	16,710	9,526	88,565	576	89,142	△5,167	83,975
セグメント利益又は 損失(△)	3,339	△336	△2,784	△290	△70	△812	△882	△3,615	△4,498
セグメント資産	22,753	12,645	34,342	7,086	76,827	6,049	82,877	26,890	109,767
その他の項目									
減価償却費	1,629	290	2,280	623	4,824	161	4,986	241	5,228
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△98	△50	△969	△14	△1,133	△28	△1,162	△17	△1,179
持分法投資利益又は 損失(△)	△231	△441	△174	—	△847	△504	△1,352	—	△1,352
減損損失	339	121	14	168	643	—	643	—	643
のれんの未償却残 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	—	7,030	—	—	7,030	3,027	10,058	—	10,058
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 5	1,292	408	2,961	225	4,887	2	4,889	97	4,987

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△765百万円、セグメントに配分していない全社資産27,655百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。
 - 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
 - 5 ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として2,731百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	34,575	—	—	—	34,575	—	34,575	—	34,575
てんや	10,108	—	—	—	10,108	—	10,108	—	10,108
外食専門店等	8,187	—	—	—	8,187	—	8,187	—	8,187
空港ターミナル店舗	—	4,968	—	—	4,968	—	4,968	—	4,968
高速道路店舗	—	9,209	—	—	9,209	—	9,209	—	9,209
事業所内店舗等	—	8,554	—	—	8,554	—	8,554	—	8,554
ホテル	—	—	22,945	—	22,945	—	22,945	—	22,945
工場・購買物流等	—	—	—	4,953	4,953	—	4,953	—	4,953
その他事業収益	—	—	—	—	—	120	120	—	120
顧客との契約から 生じる収益	52,871	22,733	22,945	4,953	103,503	120	103,624	—	103,624
その他の収益	27	—	155	—	182	209	391	—	391
外部顧客への売上高	52,898	22,733	23,100	4,953	103,686	329	104,015	—	104,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	370	74	5,283	6,352	—	6,352	△6,352	—
計	53,523	23,103	23,175	10,236	110,038	329	110,368	△6,352	104,015
セグメント利益 又は損失 (△)	3,881	1,241	1,189	△153	6,158	△519	5,638	△3,481	2,156
セグメント資産	22,158	26,254	33,349	7,090	88,853	5,447	94,301	29,269	123,570
その他の項目									
減価償却費	1,481	318	2,173	576	4,549	112	4,661	190	4,851
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△87	△69	△1,018	△7	△1,183	△24	△1,208	△13	△1,221
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	165	△266	—	△100	△519	△619	—	△619
減損損失	110	2	146	—	259	—	259	—	259
のれんの未償却残高	—	5,191	—	—	5,191	—	5,191	—	5,191
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	2,508	2,508	—	2,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	1,220	276	999	192	2,689	5	2,694	123	2,818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△699百万円、セグメントに配分していない全社資産29,968百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）（△は支払）の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 (1) ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として408百万円が含まれております。

(2) コントラクト事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当連結会計年度においてハイウェイロイヤル㈱を連結子会社とした際に計上した施設運営権11,829百万円及びのれん5,191百万円は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	640円47銭	833円31銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△68円60銭	52円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51円66銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額(△)であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,999	44,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,294	3,770
(うち優先株式払込額(百万円))	(6,000)	(3,000)
(うち未払優先配当額(百万円))	(294)	(255)
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,704	41,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,257	49,247

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,873	2,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	255
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(255)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,873	2,499
期中平均株式数(千株)	41,887	47,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,098
(うち優先株式数(千株))	(—)	(1,098)

(注) 前連結会計年度の優先配当については配当原資をその他資本剰余金としているため、普通株主に帰属する金額は当該優先配当の額を控除せずに算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。